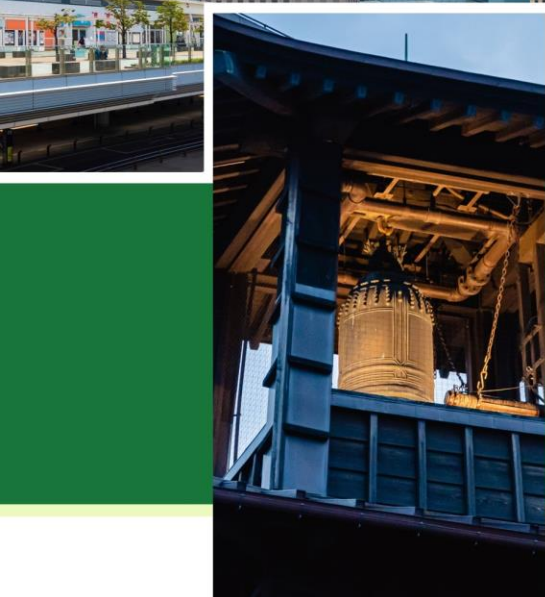
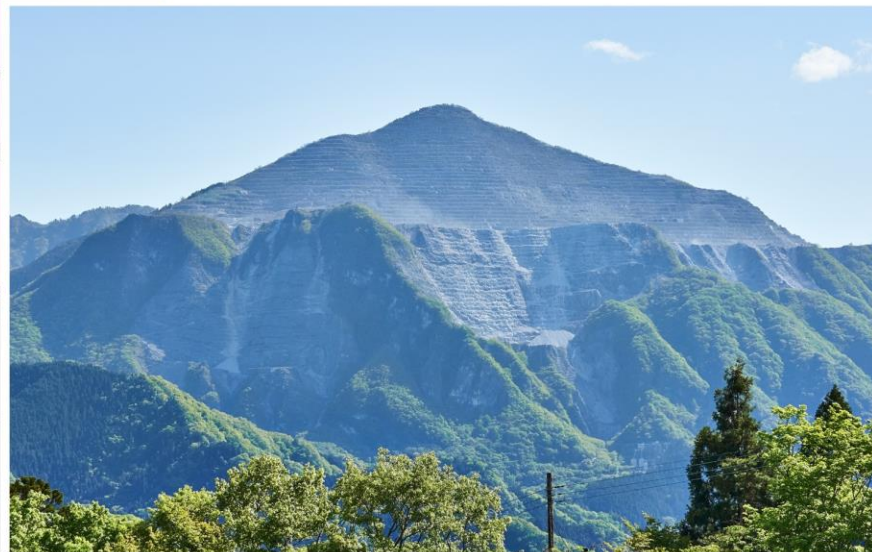


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

令和7年10月

目次

01. 埼玉県の概要

02. 埼玉県の財政状況

03. 起債運営の基本的な考え方

埼玉県の概要

01.



埼玉県のがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

約734万人の人口は全国5位

多種多様な産業が集積し、約25兆円の名目GDPはハンガリーと同程度 ※R4年度時点

利便性の高い交通網や災害発生リスクの低さも本県の魅力

総人口 734万人

全国
5位

1	東京都	1,405万人
2	神奈川県	924万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	754万人
5	埼玉県	734万人

出典: 令和2年総務省「国勢調査」

県内総生産(名目) 24.7兆円

全国
5位

1	東京都	120.2兆円
2	大阪府	43.1兆円
3	愛知県	43.1兆円
4	神奈川県	35.2兆円
5	埼玉県	24.7兆円

出典: 令和4年度内閣府「県民経済計算」

県内企業数 16万356企業

全国
5位

出典: 令和3年埼玉県「経済センサス」



日本一の交通の要衝

- 東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- 東日本の大動脈「東北」「関越」「常磐」自動車道が南北に縦断
- 首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」「圏央道」が東西に横断

災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定 建物被害(液状化、津波等)	埼玉県 800棟	東京都 1,600棟	神奈川県 3,400棟	千葉県 1,700棟
------------------------------	-------------	---------------	----------------	---------------

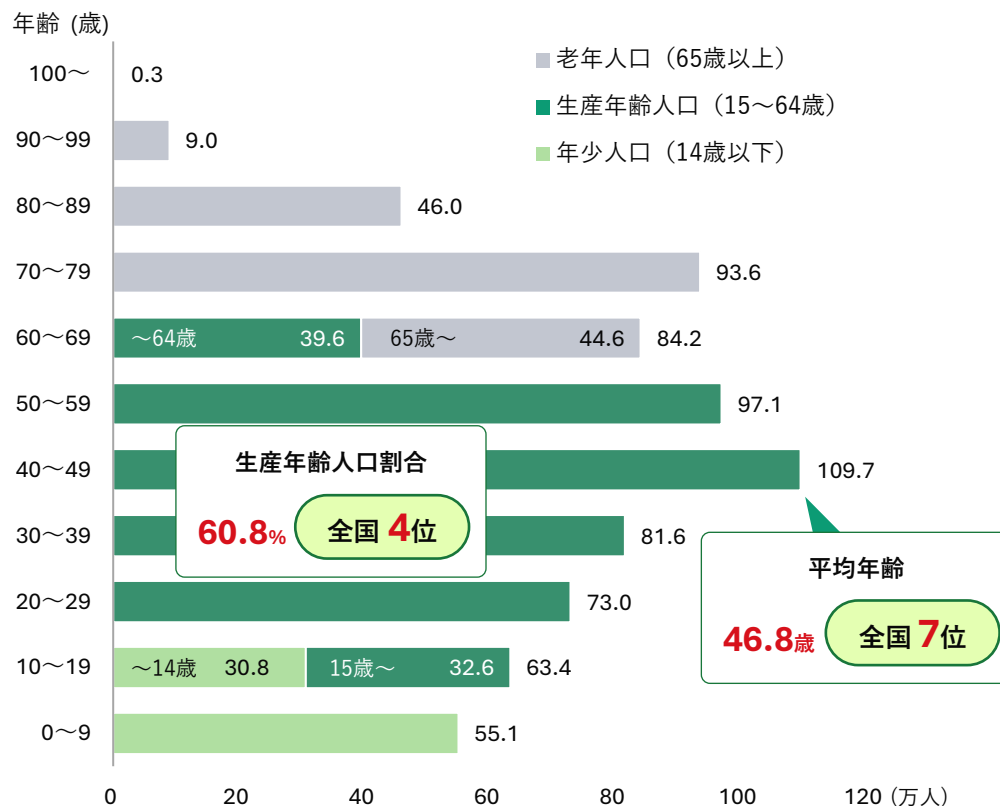
出典: 令和7年3月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)

海岸線延長距離	埼玉県 0km	東京都 762km	神奈川県 428km	千葉県 534km
---------	------------	--------------	---------------	--------------

若くて豊富な労働力

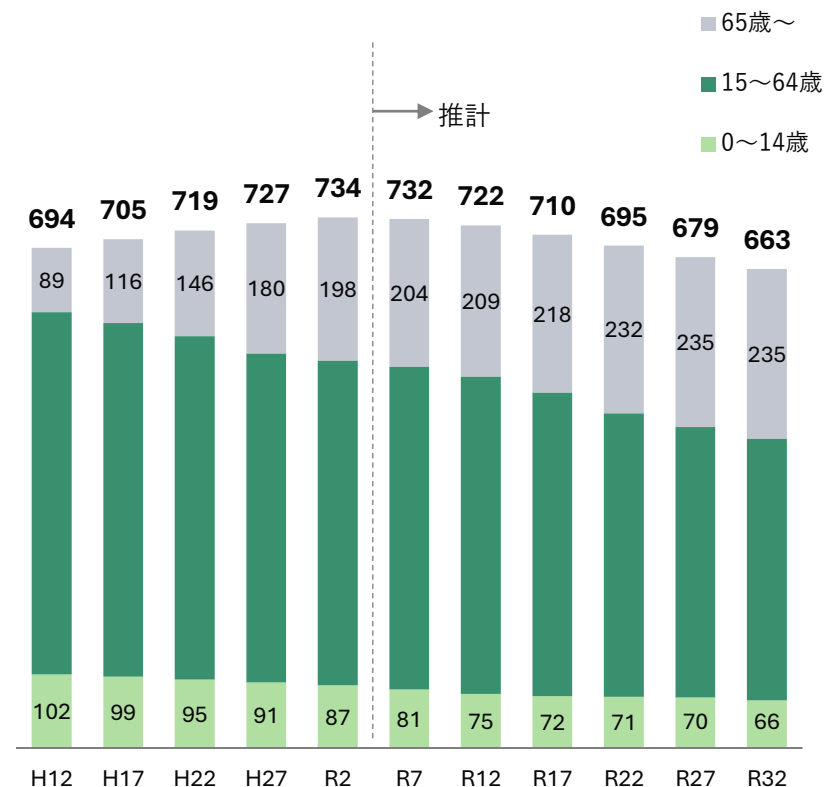
- 平均年齢は**46.8歳**で全国**7位**、生産年齢人口割合は**60.8%**で全国**4位**
- 今後総人口は減少する見通しであるが、令和17年においても**700万人**を維持する見込み

年齢別人口構成比



出典：令和2年総務省「国勢調査」

将来人口の見通し (万人)

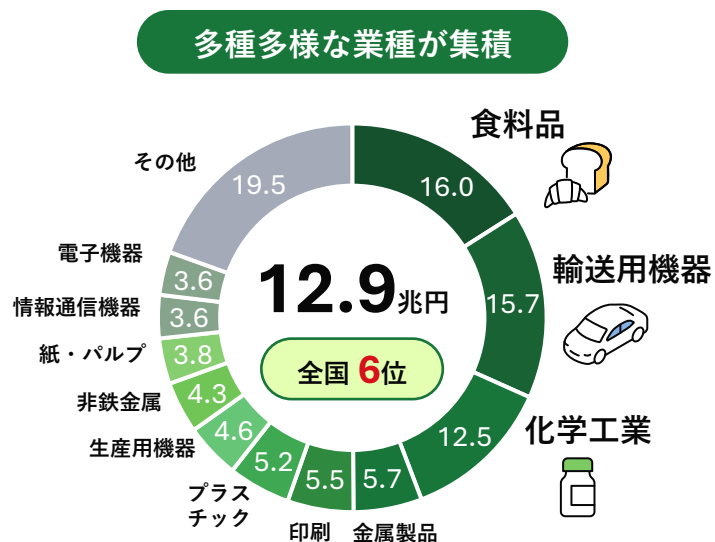


出典：2020年までは総務省「国勢調査」（2015年及び2020年は不詳補完結果を使用）、2025年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成

全国有数の内陸工業県

- 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- 過去10年間（H27～R6）の本社転入超過数は**514件**と全国**2位**

埼玉県の産業分類別製造品出荷額等の構成比 (%)



出典: 令和3年「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

全国有数の工業県

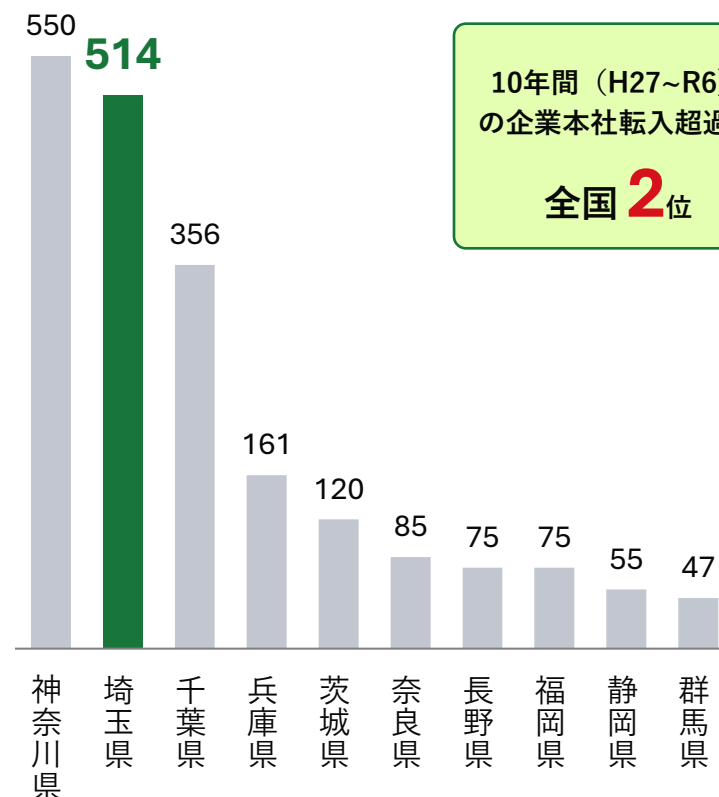
ホンダ、UDトラックスなど
大規模工場とそれをサポートする
中小企業が立地

一般インキ 全国 1位

化粧水 全国 1位

出典: 令和3年「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

全国の転入・転出企業の状況 (件)



出典: (株)帝国データバンク「埼玉県・本社移転企業調査」

- 個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- 20年間の取組により立地件数は**1,398件**、**約4万3千人**の新規雇用を創出

埼玉県の企業誘致の取組実績

(平成17年1月～令和7年3月)

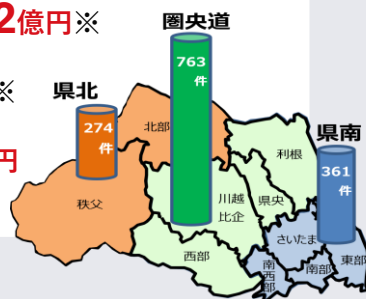
立地件数 **1,398件**

投資総額 **約2兆4,082億円※**

新規雇用 **42,615人※**

税収確保 **約2,017億円**

(※立地企業の計画ベース)



県内の立地企業



R5 YKK AP 埼玉工場(拡張)



R3 新電元工業 朝霞事業所



R1 パルタックRDC埼玉

～埼玉県企業誘致戦略の戦術～

- ✓ 税収増や雇用確保など持続可能な地域経済に寄与する企業の誘致
- 市町村と一体となった企業誘致など
- ✓ 成長産業の立地を促進する「企業誘致埼玉スタイル」の展開

ワンチームRich埼玉

埼玉Richリンク

立地企業同士のネットワーク

ビジネス創出
地域共生

WIN-WIN
の関係

埼玉Rich応援団

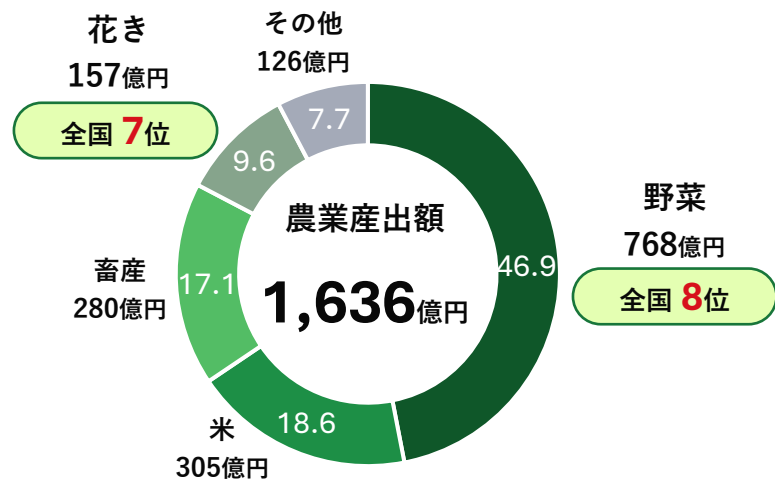
誘致活動や操業後を支援する団体・企業
(金融機関、不動産業者、地元業者等)

施策推進への
連携・協力
フォローアップ

県・市町村

用地情報等提供
ホームページ等でPR

埼玉県の農業産出額(令和5年) (%)



出典: 農林水産省「生産農業所得統計」

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

野菜 768億円

全国
8位

品目	産出額	全国順位
さといも	46億円	1位
ねぎ	151億円	1位
ほうれんそう	66億円	2位
こまつな	32億円	2位
かぶ	12億円	2位
きゅうり	104億円	4位
はくさい	13億円	4位
えだまめ	36億円	4位
ブロッコリー	40億円	5位

花き 157億円

全国
7位

品目	産出額	全国順位
パンジー	5億円	1位
ゆり (切花)	22億円	3位
花木類	10億円	3位
洋ラン類 (鉢)	27億円	6位

小麦 13億円

全国
7位

清酒の出荷量(令和6年)

全国
4位

出典: 日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量調」



埼玉県産農産物の躍進①

～日本一のいちご産地全国初!! 唯一の「プレミアムいちご県」～

埼玉県育成品種の
いちご 全国選手権
5連覇

- ・ 第1回全国いちご選手権「あまりん」最高金賞 (R5.2)
- ・ クリスマスイちご選手権「べにたま」最高金賞 (R5.12)
- ・ 第2回全国いちご選手権「あまりん」最高金賞 (R6.2)
- ・ クリスマスイちご選手権「べにたま」最高金賞 (R6.12)
- ・ 第3回全国いちご選手権「あまりん」最高金賞 (R7.2)

いずれも一般社団法人 日本野菜ソムリエ協会主催



3年連続となる「プレミアムいちご県」認定

埼玉県産農産物の躍進②

埼玉県が3年連続で全国梨選手権最多受賞！



- ・第2回（R5）「豊水」最高金賞
- ・第3回（R6）「彩玉」最高金賞
- ・第4回（R7）「彩玉」金賞

いずれも一般社団法人日本野菜ソムリエ協会主催



埼玉県育成品種米「彩のきずな」特A評価獲得（R7.2）

食味ランキング5年連続6回目の最高ランク

一般財団法人日本穀物検定協会主催



農業遺産の認定

武蔵野の落ち葉堆肥農法
令和5年7月 世界農業遺産に認定



比企丘陵の天水を利用した
谷津沼農業システム
令和5年1月 日本農業遺産に認定



「日本三大銘茶」の狭山茶

「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」



全国植樹祭とは 第75回全国植樹祭

- ・森林・みどりに対する国民的理解を深めることを目的に開催される国土緑化運動の中心的行事
- ・例年、天皇皇后両陛下の御臨席のもと開催
- ・主催は公益社団法人国土緑化推進機構及び開催都道府県

令和7年5月25日
埼玉県で開催

※埼玉県では66年ぶりに開催

大会テーマ

「人・森・川 つなげ未来へ 彩の国」

式典会場
植樹会場

秩父ミュージックパーク（秩父市・小鹿野町）

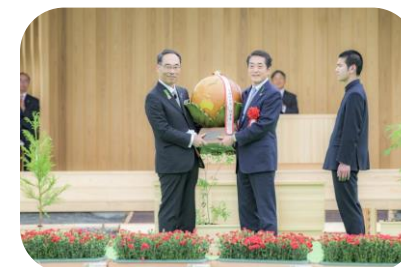
サテライト会場

- ・エミテラス所沢（所沢市）
- ・深谷テラスパーク（深谷市）
- ・モラージュ菖蒲（久喜市）

記念式典



天皇陛下お手植え



第75回全国植樹祭の様子

多彩な観光資源



埼玉県は、
観光資源が
いっぱい！

都心から約1時間というアクセスの良さ

主な県内チーム



浦和レッドダイヤモンズ (サッカー)

- ・ FIFAクラブワールドカップ2023 4位
- ・ FIFAクラブワールドカップ2025 出場



三菱重工浦和レッズレディース (女子サッカー)

- ・ AFC Women's Club Championship 優勝
- ・ 2023-24 WEリーグ 優勝
- ・ 2024-25 WEリーグ 3位



T.T.彩たま (卓球)

- ・ 2024-25 Tリーグ 優勝



埼玉西武ライオンズ (野球)

- ・ パ・リーグ1のリーグ優勝 (23回)
- 日本シリーズ制覇 (13回)



パナソニックワイルドナイツ (ラグビー)

- ・ リーグワン 2022-23 準優勝
- ・ リーグワン 2023-24 準優勝
- ・ リーグワン 2024-25 4位



戸田中央メディックス埼玉 (女子ソフトボール)

- ・ 皇后盃 (第76回全日本総合女子選手権) 優勝

埼玉県は
「すぽったま!」で
チームを応援します。



埼玉県の財政状況

02.



埼玉県の財政規模 ～普通会計決算～

- 令和5年度の「財政規模」は全国7位。「財政力指数」（1を超えると普通交付税の不交付団体）は全国6位
- 「財政調整基金等残高」（いざという時への備え）は全国4位
- 「財政調整基金等」のほか、福祉や産業振興など、特定目的のための基金を積立てて毎年度活用

令和6年度決算

財政規模（歳出決算額）	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
2兆1,161億円（+567億円）	0.743（+0.012）	1,708億円（+105億円）	2,992億円（+143億円）

（参考）令和5年度決算での他都道府県との比較

順位	(R4)	都道府県名	金額	順位	(R4)	都道府県名	値	順位	(R4)	都道府県名	金額	順位	(R4)	都道府県名	金額
1	(1)	東京都	8兆3,555億円	1	(1)	東京都	1.10065	1	(1)	東京都	6,322億円	1	(1)	東京都	2兆5,938億円
2	(2)	大阪府	3兆3,256億円	2	(2)	愛知県	0.86176	2	(2)	大阪府	3,448億円	2	(2)	福島県	5,265億円
3	(3)	北海道	2兆8,200億円	3	(3)	神奈川県	0.83935	3	(3)	愛知県	2,522億円	3	(3)	大阪府	4,617億円
4	(4)	愛知県	2兆5,478億円	4	(5)	千葉県	0.73664	4	(5)	埼玉県	1,603億円	4	(4)	千葉県	4,049億円
5	(5)	兵庫県	2兆4,176億円	5	(4)	大阪府	0.73179	5	(4)	千葉県	1,486億円	5	(6)	神奈川県	3,766億円
6	(6)	神奈川県	2兆2,074億円	6	(6)	埼玉県	0.73078	6	(7)	神奈川県	1,271億円	6	(5)	愛知県	3,622億円
7	(7)	埼玉県	2兆 594億円	7	(7)	静岡県	0.66624	7	(6)	茨城県	1,120億円	7	(7)	埼玉県	2,849億円
8	(8)	千葉県	2兆 112億円	8	(8)	茨城県	0.61671	8	(8)	福岡県	1,076億円	8	(8)	茨城県	2,281億円
9	(9)	福岡県	1兆9,934億円	9	(9)	福岡県	0.61396	9	(16)	群馬県	951億円	9	(9)	宮城県	2,054億円
10	(10)	静岡県	1兆2,504億円	10	(11)	栃木県	0.60422	10	(12)	新潟県	948億円	10	(11)	福岡県	1,900億円

出典：「地方財政状況調査」（総務省）

※財政調整基金と減債基金の合計

※左の財政調整基金等残高を含む

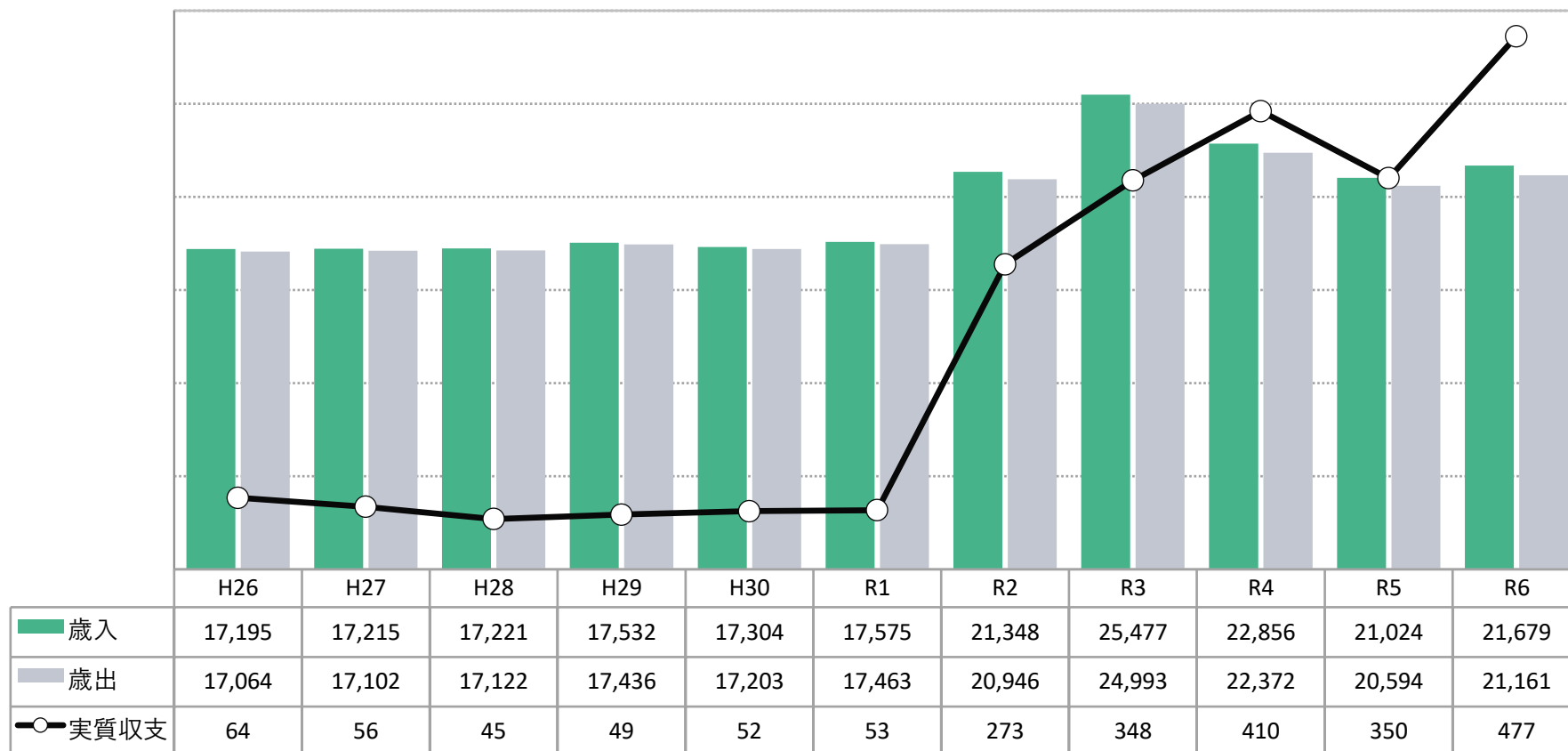
彩の国 埼玉県
Saitama Prefecture

- 13

決算収支の状況 ～令和6年度普通会計決算～

- 令和6年度の決算額は歳入歳出ともに **3年ぶりに増加**
- 実質収支は477億円の黒字

歳入歳出決算額と実質収支の推移 (億円)



令和6年度歳入決算（普通会計）

- 令和6年度の歳入決算額は、製造業を中心に業績が好調だったことにより法人二税が増加したことや臨時財政対策債への振替額の減少等により地方交付税が増加したことなどに伴い、対前年度655億円の増（+3.1%）
- 一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことにより、国庫支出金は対前年度422億円の減（▲17.5%）

歳入の内訳

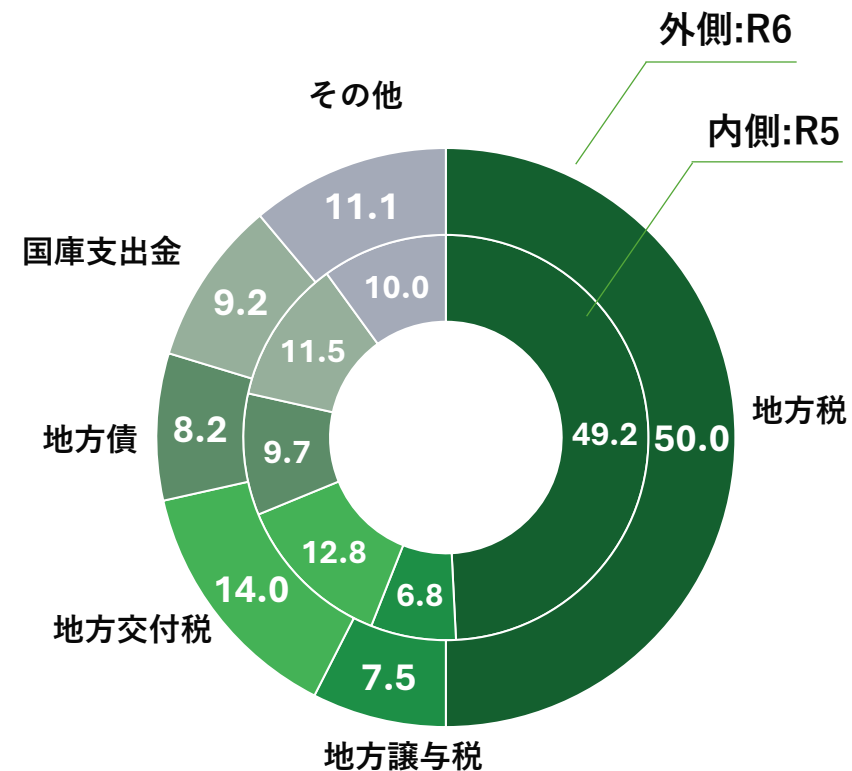
（単位：百万円、%）

歳入	R6	R5	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	1,084,793	1,033,434	51,359	5.0
うち個人県民税	319,221	315,462	3,759	1.2
うち法人二税	211,923	187,530	24,393	13.0
地方譲与税	162,705	142,872	19,833	13.9
地方特例交付金	25,684	5,144	20,540	399.3
地方交付税	302,833	269,766	33,067	12.3
交通安全対策特別交付金	1,240	1,299	▲58	▲4.5
分担金及び負担金	2,916	2,740	176	6.4
使用料及び手数料	33,473	33,205	267	0.8
国庫支出金	199,547	241,780	▲42,233	▲17.5
財産収入	8,511	7,390	1,122	15.2
寄附金	199	214	▲15	▲7.1
繰入金	78,472	55,310	23,161	41.9
繰越金	42,950	48,423	▲5,473	▲11.3
諸収入	47,466	56,086	▲8,620	▲15.4
地方債	177,098	204,692	▲27,594	▲13.5
合計	2,167,885	2,102,355	65,531	3.1

※ 地方税は、清算後の地方消費税を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

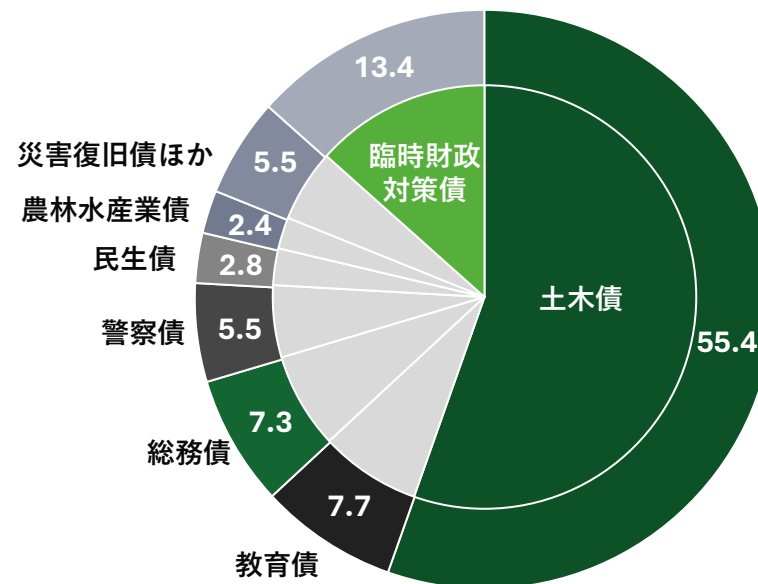
歳入構成比（%）



令和6年度一般会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園 等	955
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校 等	132
総務債	県有施設、広域廃棄物埋立処分場 等	126
警察債	警察署庁舎、交通安全施設 等	95
民生債	老人福祉施設、児童相談所 等	48
農林水産業債	農業基盤、林道、治山 等	42
災害復旧債ほか	水道用水供給事業出資金 等	95
臨時財政対策債	—	230
合計		1,723

県債科目別構成比 (%)



※ 市場公募債資金以外を含む
 ※ 上記は新発債を対象としており、借換債は含まない
 ※ 科目は一般会計上の区分を準用
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和6年度歳出決算（普通会計）

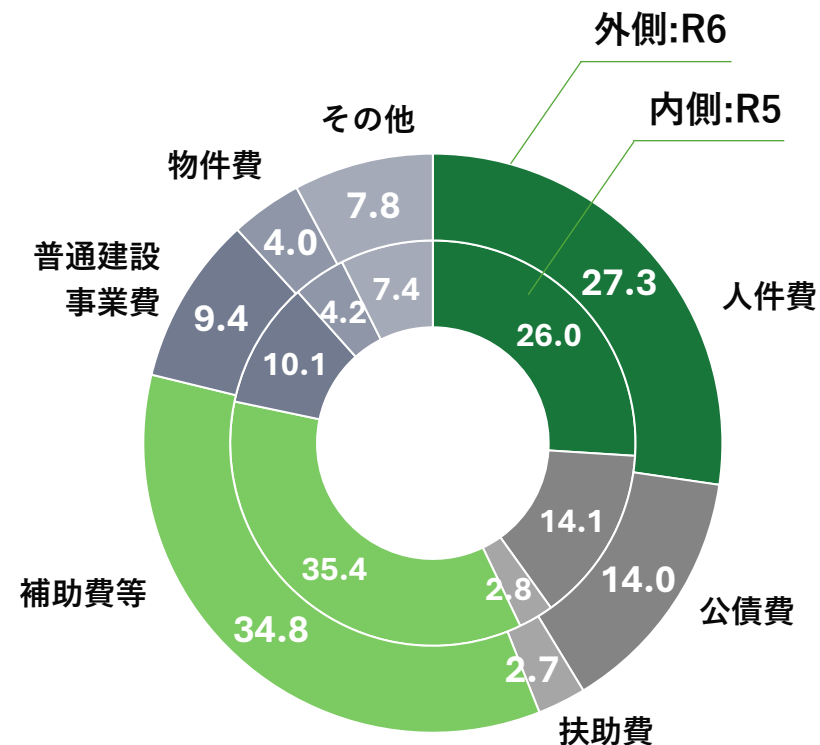
- 令和6年度の歳出決算額は、定年年齢の段階的引き上げによる退職者数の増加や給与改定による給与費の増加などにより人件費が増加したことに伴い、対前年度567億円の増（+2.8%）
- 一方、水道事業者等に対する補助制度の一部が国からの直接補助に変更になったことなどにより、普通建設事業費は対前年度81億円の減（▲3.9%）

歳出の内訳

（単位：百万円、%）

歳入	R6	R5	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	576,556	534,664	41,892	7.8
うち職員給	438,650	420,069	18,581	4.4
物件費	85,499	85,929	▲430	▲0.5
維持補修費	14,627	14,651	▲24	▲0.2
扶助費	57,844	58,690	▲846	▲1.4
補助費等	736,151	729,372	6,779	0.9
普通建設事業費	199,232	207,283	▲8,051	▲3.9
うち補助事業費	72,655	77,593	▲4,938	▲6.4
うち単独事業費	113,776	116,344	▲2,568	▲2.2
災害復旧事業費	878	1,317	▲439	▲33.3
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	296,655	290,739	5,916	2.0
積立金	87,221	72,408	14,813	20.5
投資及び出資金	9,495	7,080	2,416	34.1
貸付金	10,481	10,537	▲57	▲0.5
繰出金	41,427	46,735	▲5,308	▲11.4
合 計	2,116,066	2,059,405	56,662	2.8

歳入構成比（%）



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和6年度公営企業会計決算の状況

令和6年度決算は3つの企業会計において黒字を計上

令和6年度の工業用水道事業、流域下水道事業は電気料金の高騰等により維持管理費が増加したため
赤字となった

(単位：億円)

		工業用水道事業		水道用水供給事業		地域整備事業		流域下水道事業		総合 リハビリテーション センター病院事業	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
損益	総収益	17	17	426	442	26	75	491	483	38	34
	総費用	17	19	422	429	24	59	515	498	38	33
	純損益	▲ 0	▲ 2	4	12	2	16	▲ 24	▲ 15	0	1
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	資本的収入 (純計)	1	1	202	154	13	15	191	215	2	7
	うち企業債	-	-	79	53	-	-	58	58	1	3
	資本的支出	12	7	400	343	59	60	246	270	3	7
	差引不足額	▲ 11	▲ 6	▲ 199	▲ 189	▲ 46	▲ 45	▲ 55	▲ 55	▲ 1	0
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和6年度地方三公社等の経営状況

- 地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）は全て黒字
- 埼玉高速鉄道（株）は、平成27(2015)年度に開業以来初めての黒字を達成し、以降10期連続で黒字

（単位：億円）

												
			土地開発公社	道路公社	住宅供給公社	埼玉高速鉄道（株）	（地独）病院機構					
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
出資 状況	県出資金	1	1	112	112	0.4	0.4	0.5	0.5	178	178	
	県出資比率	100.0%	100.0%	93.0%	93.0%	100.0%	100.0%	49.3%	49.3%	100.0%	100.0%	
貸借対照表	資産	流動資産	48	28	41	37	84	74	178	149	268	268
		固定資産	24	22	377	378	192	196	563	577	810	810
		資産合計	72	50	418	415	275	269	742	726	1,078	1,078
	負債	流動負債	3	3	6	7	34	32	47	37	155	155
		固定負債	34	12	86	87	52	53	393	408	744	744
		特別法上の引当金等	—	—	204	199	—	—	—	—	—	—
		負債合計	37	15	296	292	87	84	441	445	898	898
	資本 （純資産）	資本金	1	1	121	121	0.4	0.4	1	1	178	178
		剰余金等	34	34	2	2	188	184	300	280	2	2
		資本（純資産）合計	35	35	123	123	189	184	301	281	180	180
	負債・資本（純資産）合計		72	50	418	415	275	269	742	726	1,078	1,078
損益 計算書	営業損益	0.1	0.1	▲0.1	0.2	4	4	35	31	▲30	5	
	経常損益	0.0	0.0	▲0.1	0.0	4	4	33	30	▲35	▲27	
	当期損益	0.0	0.0	0.0	0.0	4	4	20	23	▲35	▲27	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和7年度一般会計当初予算 2兆2,309億円（対前年度 5.2%増）

歴史的課題への挑戦と未来への躍進

主要施策①

歴史的課題への挑戦

人口減少・超少子高齢社会への対応

激甚化・頻発化する
自然災害などへの危機対応

主要施策②

「日本一暮らしやすい埼玉」の 着実な実現

安心・安全の追究

誰もが輝く社会

持続可能な成長



予算のポイント

- ・ 予算規模は過去最大の規模
- ・ 投資的経費は過去10年間で最大の2,058億円を計上

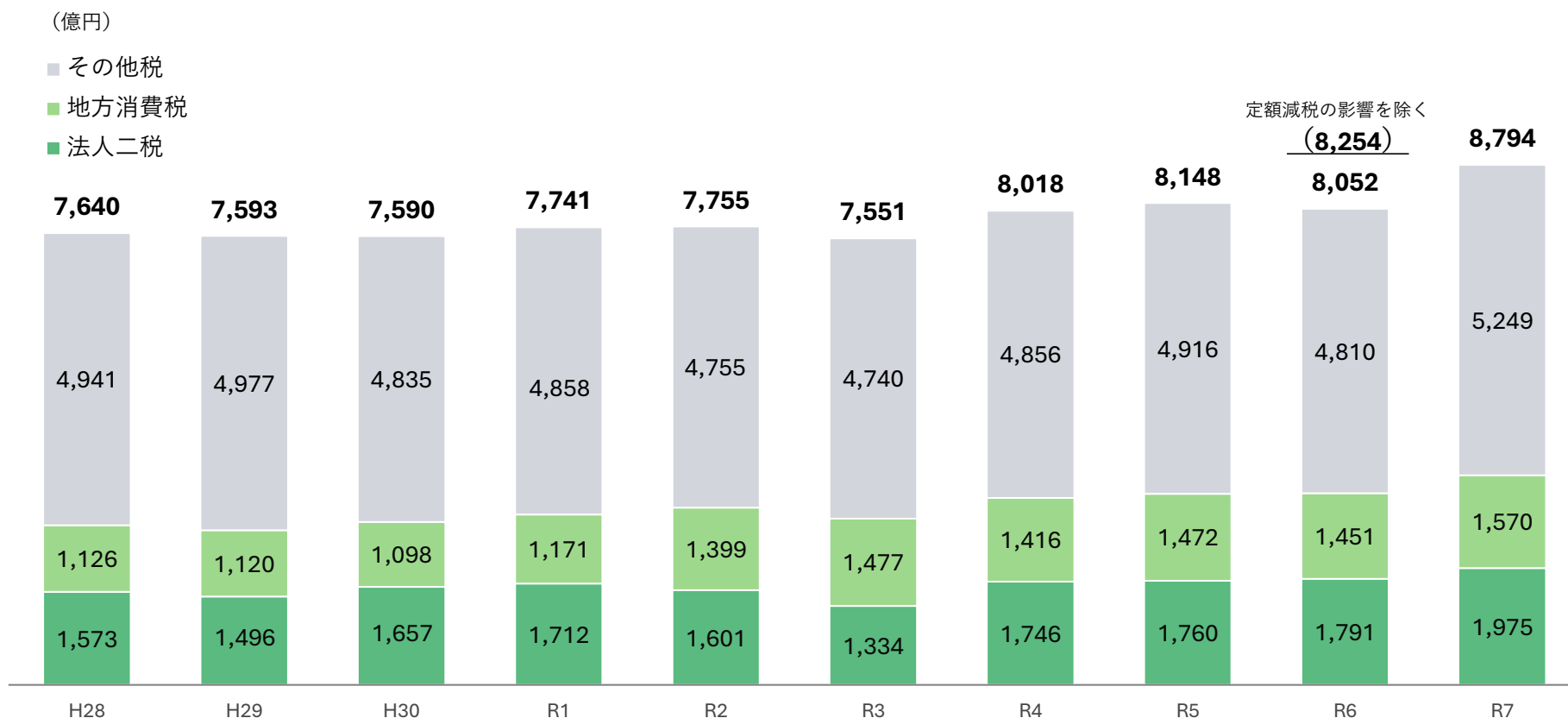
一般会計当初予算額の推移

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計 当初予算額	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197	22,309
伸び率（%）	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8	▲4.1	5.2

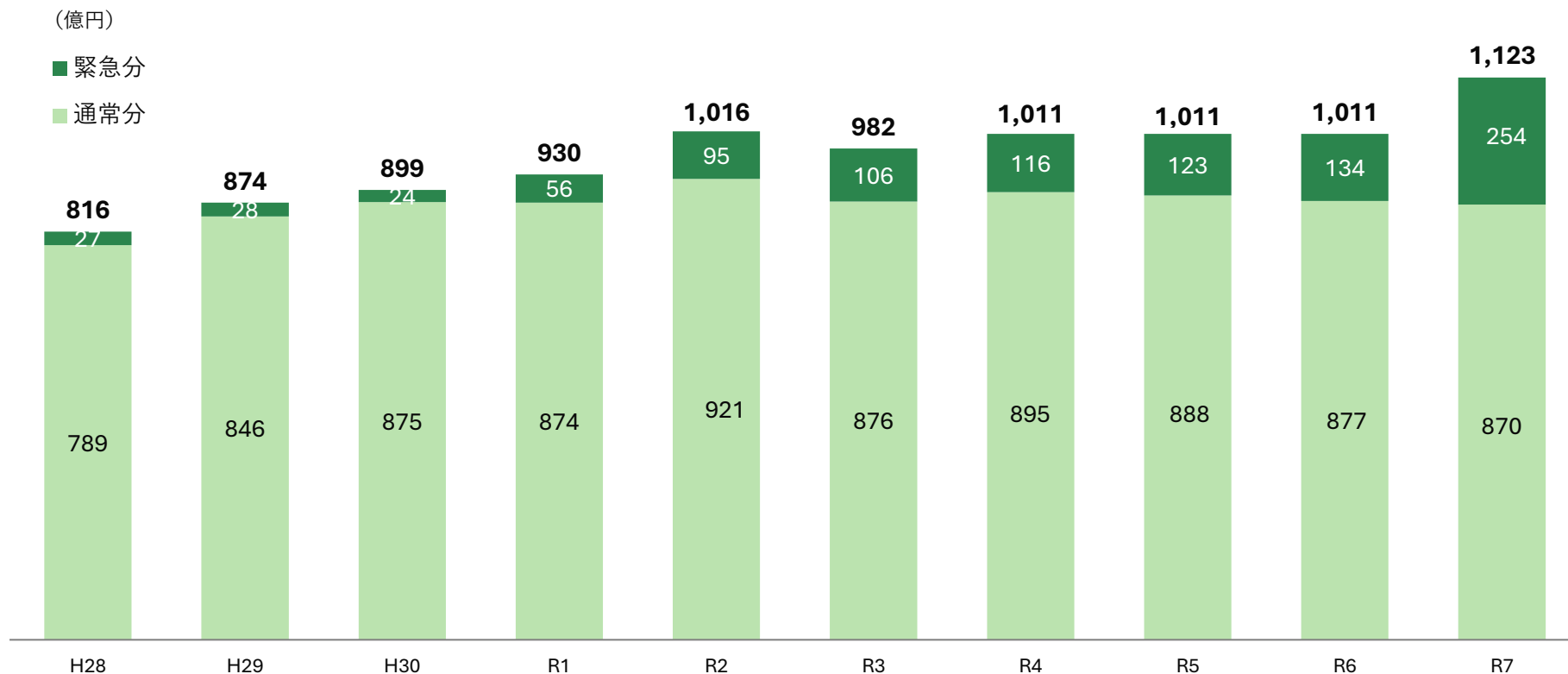
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

- 令和7年度の県税収入は、対前年度742億円増（9.2％）の8,794億円であり、当初予算額としては過去最高となる
- 個人県民税（均等割・所得割）は、賃上げの影響や令和6年度に行われた定額減税の終了に伴い、増収を見込む
- 法人二税は、企業業績が堅調であることから増収を見込む
- 地方消費税は、物価高を背景に消費単価が増加していることから増収を見込む



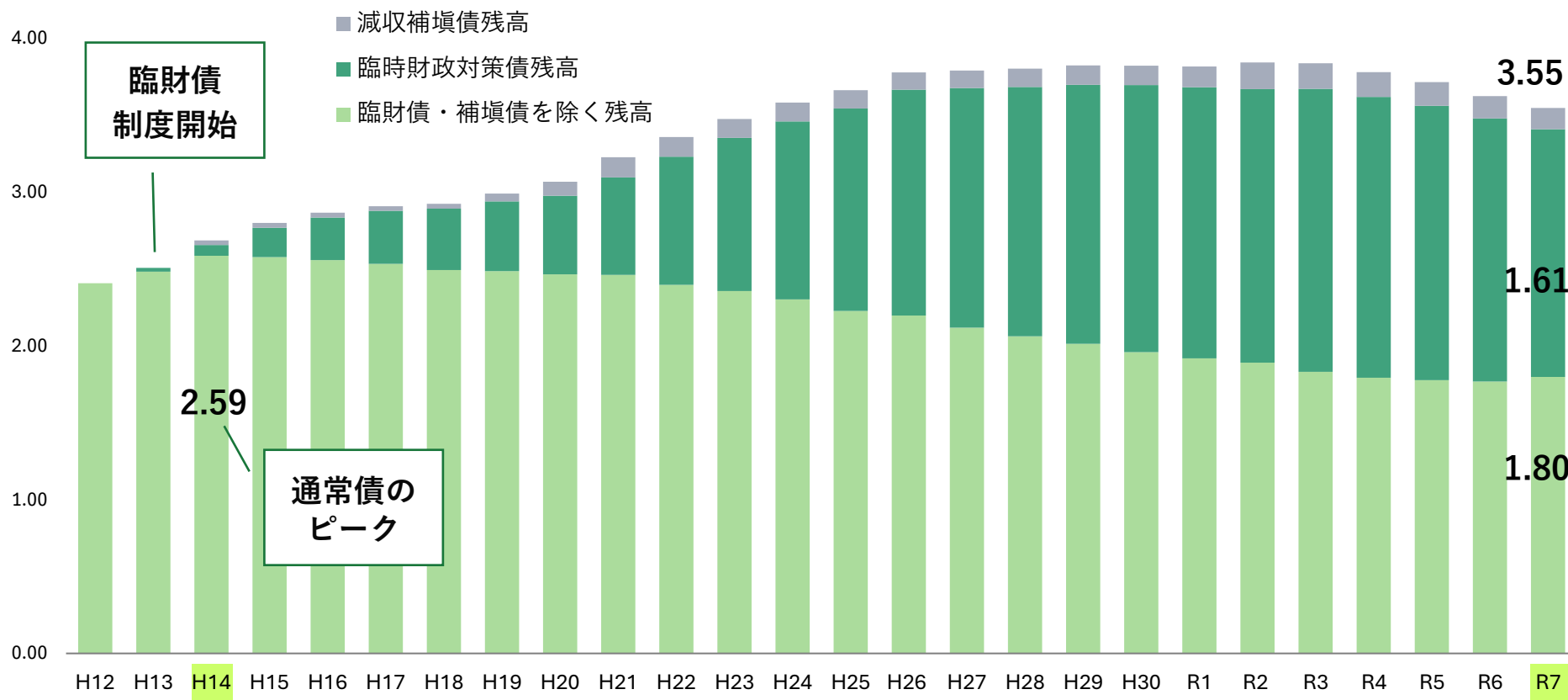
※端数処理のため計が合わない場合がある。

- 激甚化・頻発化する自然災害に備えるため、護岸の強化や橋りょうの耐震化など緊急性の高い事業を重点的に行うことから、対前年度112億円増（11.1%）となる1,123億円を計上
- R7末活用期限予定の財政上有利な県債（緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債）を活用した緊急的な対策を除いた通常事業分では、前年度同規模を計上



- 令和6年度末の県債残高は対前年度915億円減の3兆6,237億円の見込み
- 必要な投資は積極的に行い、将来負担と県政発展のバランスを図りつつ県債を発行
- 県民1人当たりの県債残高は約49.1万円で全国5位※の低い水準 ※ 全国順位は令和6年度普通会計決算（速報版）ベース

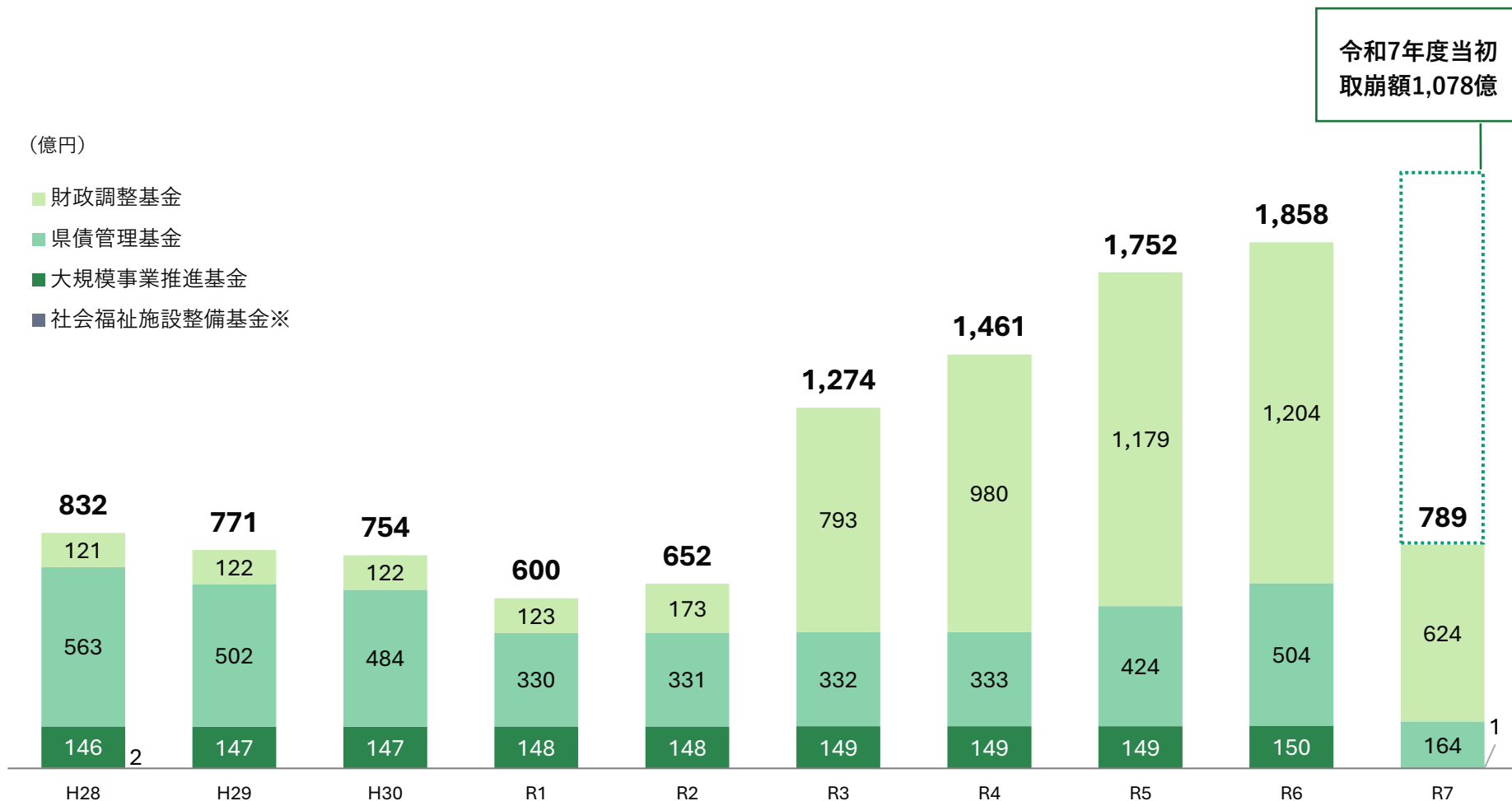
一般会計県債残高の推移（兆円）



※ R6は決算ベース、R7は9補正後見込ベース

財政調整3基金残高の推移

- 財政調整3基金残高は、平成27年度までは900億円台を維持、平成28年度以降は減少傾向であった
- 令和2年度に増加に転じ、令和6年度末残高は1,858億円
- 令和7年度当初予算では1,078億円を取り崩し、**令和7年度末残高は789億円**となる見込み

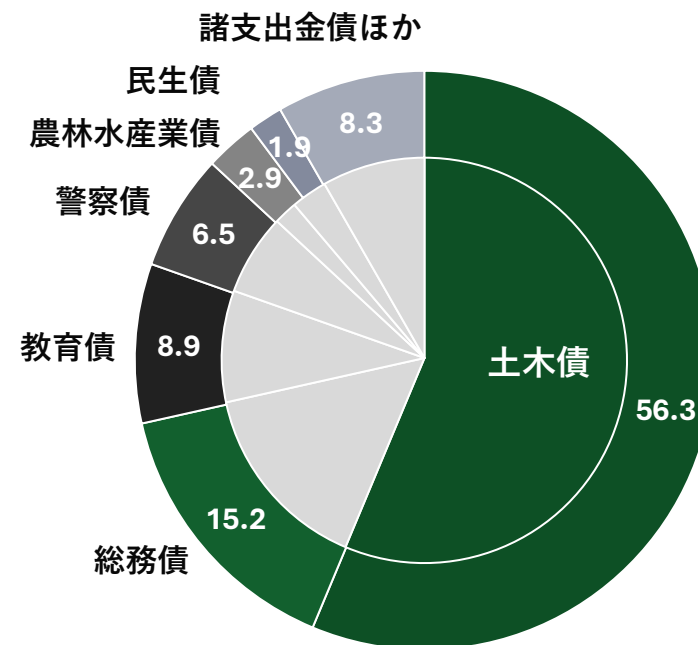


※ 社会福祉施設整備基金はH29に廃止

※ R6までは決算、R7は当初予算ベース。表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和7年度一般会計予算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園 等	969
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校 等	261
総務債	県有施設整備、防災ヘリ 等	153
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備 等	111
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山 等	50
民生債	児童相談所整備、老人福祉施設整備 心身障害児（者）援護施設等整備 等	33
諸支出金債ほか	水道用水供給事業出資金 等	143
合計		1,720



※ 市場公募債資金以外を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

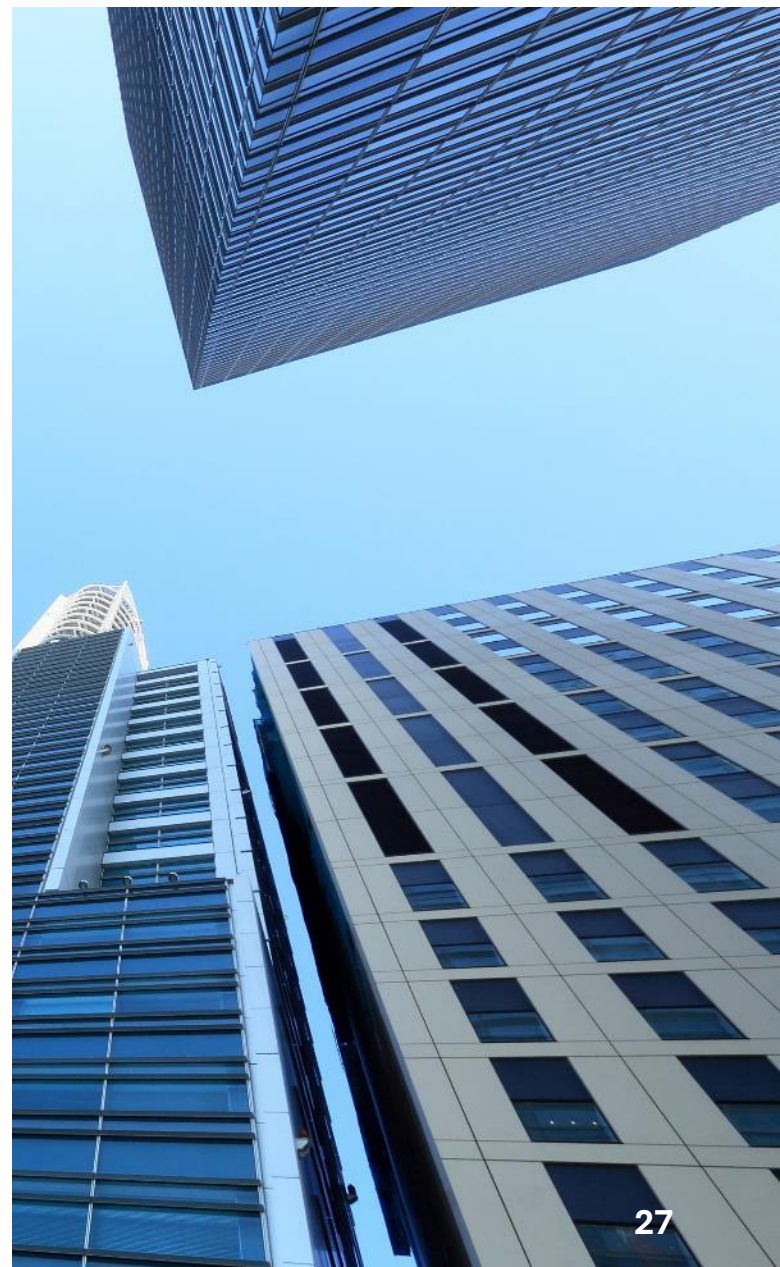
※ 発行額は9補正後見込ベース

起債運営の基本的な考え方

03.



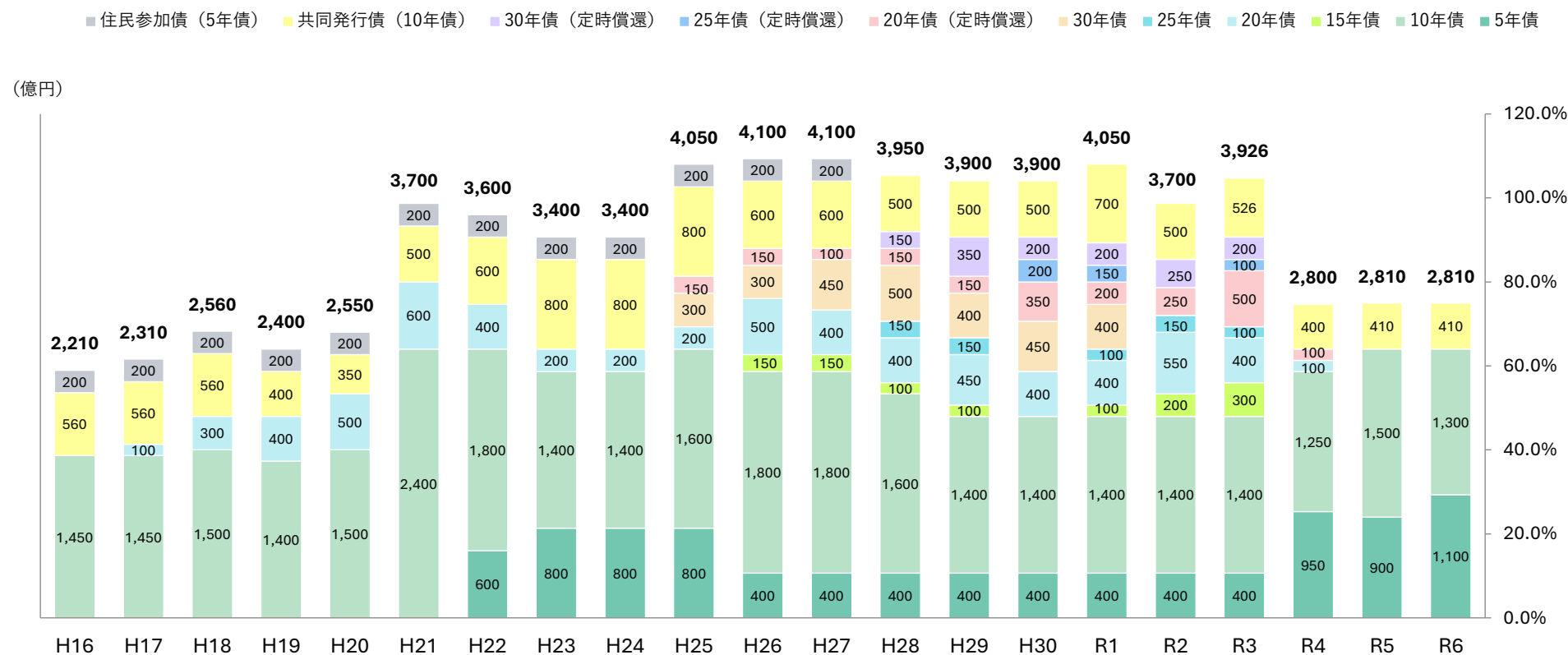
1. 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
2. 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行
3. オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話
4. 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大
5. 公債費縮減につながる調達手法の多様化



市場公募債年度別発行額

- 平成26年度からは**フレックス枠**を設定し、市場環境や投資家需要を踏まえ年限を選定
- R4から臨財債が大きく減額となったことにより、**2,800億円程度**の発行額

市場公募債年度別発行額（過去20年間、カレンダーベース）



※ 一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和6年度市場公募債発行実績

発行額はR5と同額の2,810億円

(単位：億円)

	令和6年									令和7年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 0.467% T+8.5bp	200 0.546% T+7.5bp					200 0.576% T+10.0bp						600
10年債	200 0.856% T+9.0bp								200 1.197% T+13.0bp		200 1.376% T+10.5bp	200 1.522% T+11.5bp	800
フレックス		(10年) 200 0.995% T+8.5bp	(5年) 300 0.638% T+6.0bp		(ESG10年) 300 0.933% T+6.0bp				(5年) 200 0.829% T+10.0bp				1,000
共同債 (10年)	100 0.856% T+9.0bp	50 0.986% T+8.5bp	50 1.081% T+9.0bp		100 1.028% T+8.0bp					100 1.286% T+11.0bp			400
グリーン 共同債 (10年)								5 1.162% T+11.0bp				5 1.629% T+11.5bp	10
													2,810

令和7年度市場公募債発行計画

R6と同程度の2,820億円を起債予定

(単位：億円)

	令和7年									令和8年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 1.125% T+14.5bp	200 1.060% T+20.5bp					200 1.357% T+11.5bp						600
10年債	200 1.522% T+16.0bp		200 1.685% T+21.0bp						200		200		800
フレックス		(10年) 250 1.577% T+22.0bp	(5年) 250 1.212% T+17.0bp		(ESG債) 300 33頁に 利率等掲載					200			1,000
共同債 (10年)	100 1.283% T+16.0bp	50 1.605% T+22.0bp	50 1.704% T+21.0bp		100 1.650% T+15.5bp					100			400
グリーン 共同債 (10年)						20 1.709% T+13.0bp							20
計													2,820

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券。
平成15年4月から毎月発行。令和6年度は37団体が参加し、全団体が年間発行額全額について連帯債務を負う。
地方債であり非常に安全性の高い債券。埼玉県は創設時からのメンバー。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債。

2 令和7年度の発行規模

令和7年度の発行総額は1兆880億円。
毎月、1,000億円程度が発行され、
発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から
同月中旬まで（休日等の関係で回号により異なる）。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおり。

- 発行日→毎月25日
- 利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日

※ 発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、
その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、37団体が毎月連名で
連帯債務を負う方式で発行。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行
団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日
どおりの支払に万全を期している。
具体的には、37団体合計で、その年度において最も
元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の
額を募集受託銀行に預け入れている。

共同発行37団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
浜松市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市
福岡市					

出典：共同発行市場公募地方債リーフレット

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

区 分

サステナビリティボンド

年 限

5年及び10年（満期一括）

発行額

300億円 ※うち30億円を個人投資家向けに発行

発行月

令和7年8月

年 限	法人投資家向け		個人投資家向け
	5年	10年	5年
発 行 額	150億円	120億円	30億円
利 率	1.168%	1.645%	1.168%
利 率 決 定 日	令和7年8月8日		
購 入 対 象	法人		(1) 埼玉県にお住まいか、お勤めの個人 (2) 埼玉県内に事業所のある法人・団体 (3) 埼玉県を応援する個人・法人等
購 入 単 位	1,000万円単位		1万円単位
購 入 限 度 額	上限なし		法人・団体は1,000万円まで ※個人は上限なし
引 受 会 社	SMBC日興証券、大和証券、野村證券 ※個人向けの一部をSBI証券及び楽天証券で販売		

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進



河道整備（河川拡張）

河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。



砂防関係施設整備

砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出



緑地の公有地化

身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化を行う。

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大



森林管理道

森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築

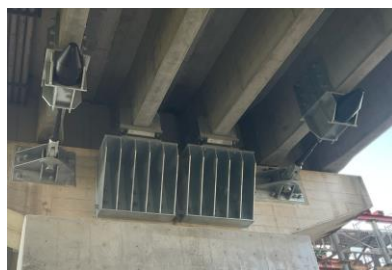


衛星系防災行政無線

衛星系防災行政無線の再整備

県民の安全・安心を確保するため、衛星系防災行政無線を再整備し、消防防災力の充実を図る。

大地震等に備えたまちづくり



橋りょうの耐震化

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。

子育てに希望が持てる社会の実現

子育て支援の充実



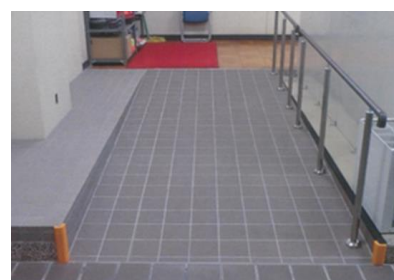
放課後児童クラブ

放課後児童クラブの整備促進

放課後児童クラブの整備を進める市町村に助成し、就労等をしている保護者の子育てを支援する。

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進



スロープの設置

安全で快適な学習環境の整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。

令和6年度埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート」を公表しています。

事業成果～グリーンプロジェクト～



将来像の実現に向けた基本姿勢

2040年を見据えて、次の2点を計画の基本姿勢として掲げ、全施策を貫く横断的な視点として反映します



埼玉県
ホームページ
に掲載



<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

フレームワーク外部評価の取得

評 価

株式会社日本格付研究所（JCR）

評価結果

SU1(F) 令和4(2022)年8月8日【取得】

評価対象

埼玉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク

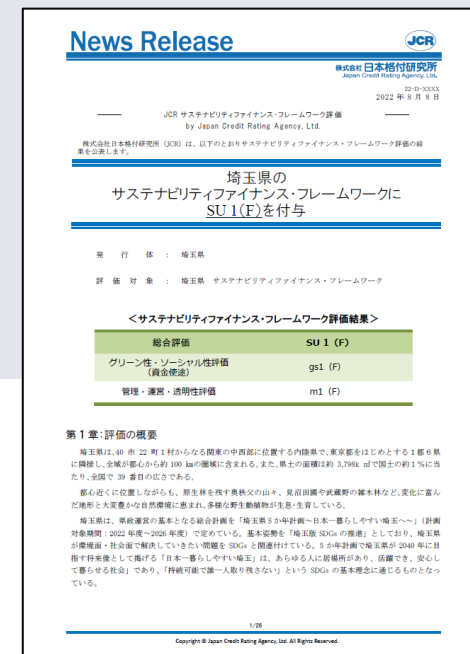
評価1：グリーン性・ソーシャル性評価

- 本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、**最上位である『gs1(F)』**とした。

評価2：管理・運営・透明性評価

- 管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、**最上位である『m1(F)』**とした。

※ 株式会社日本格付研究所による評価書の抜粋



【JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ソーシャル性評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

埼玉県債



検索



県ホームページにて、
「市場公募債発行予定・実績」「県債の格付け」
「インターネットIR・関連資料」「財政情報」など、
最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

☎ 048 - 830 - 2178

✉ a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとう
ございました。

埼玉県のマスコット「コバトン（左）」と「さいたまっち（右）」



※ 本日の説明の中でお示しした将来の見通し等については、
現時点で一定の条件の下に推計したものです。